

インフラ投資に関する調査 2026 年 5 月 ―調査結果―

～年金基金および機関投資家に聞いた最新のインフラ投資動向～

2026 年 8 月 31 日

【本調査概要】

株式会社三井住友トラスト基礎研究所は「インフラ投資に関する調査」(以下「本調査」)にて、国内年金基金および機関投資家におけるインフラ投資の現状や今後の意向について調査した。本調査は、2021 年までは「不動産投資に関する調査」の一部として実施してきたが、2023 年からは独立した形で実施している(2022 年は実施していない)。

調査の概要は以下の通り。

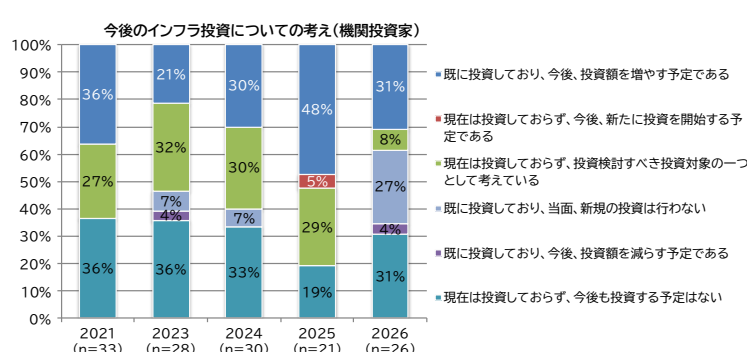
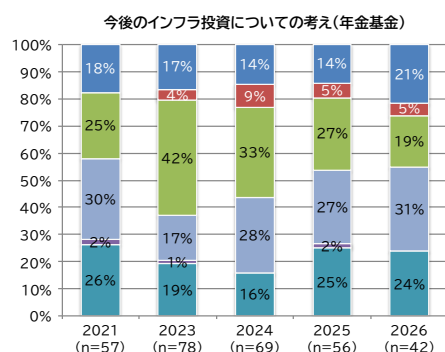
- 調査対象：
 - 年金基金(確定給付企業年金、公的年金、厚生年金基金)
 - 機関投資家(銀行、保険会社、その他)
- アンケート送付先:251(年金基金 164、機関投資家 87)
- 回答者数:70(有効回答率:28%)
 - (年金基金 43、機関投資家 27)
- 年金基金の内訳は、確定給付企業年金が 42(98%)、無回答 1(2%)。
- 機関投資家の内訳は、銀行が 18(67%)、保険会社が 7(26%)、その他が 2(7%)。
- 調査時期:2026 年 5 月(調査票送付)
- 調査手法:調査票を郵送配布、郵送および Web システムで回収

【調査結果の注目ポイント】

今後のインフラ投資についての考え:

年金基金は方針分かれる、機関投資家は慎重姿勢に傾く

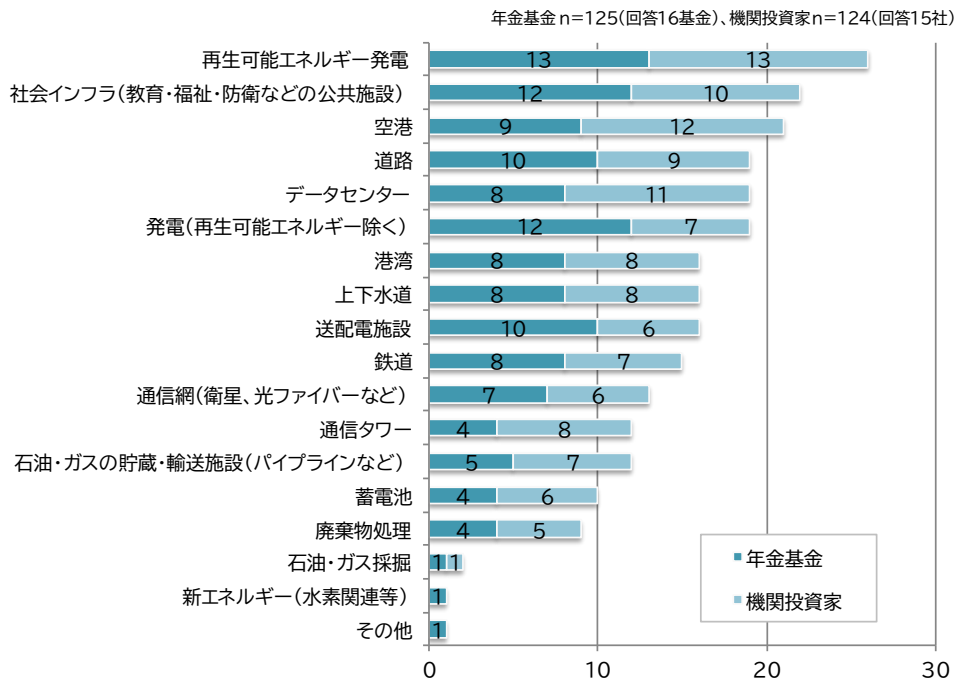
- 年金基金では「既に投資しており、当面、新規の投資は行わない」が最多となった一方、今後の投資に積極的な回答(*)は 45%であった。
(*)「既に投資しており、今後、投資額を増やす予定である」・「現在は投資しておらず、今後、新たに投資を開始する予定である」・「現在は投資しておらず、投資検討すべき投資対象の一つとして考えている」の合計
- 機関投資家では「既に投資しており、今後、投資額を増やす予定である」と「現在は投資しておらず、今後も投資する予定はない」が同数で最多となった。回答全体でみると、今後の投資に慎重な回答(**)は 60%を超えた。
(**「既に投資しており、当面、新規の投資は行わない」・「既に投資しており、今後、投資額を減らす予定である」・「現在は投資しておらず、今後も投資する予定はない」の合計



既に投資しているセクターの内訳:「再生可能エネルギー発電」の他、「社会インフラ」に回答が集まる

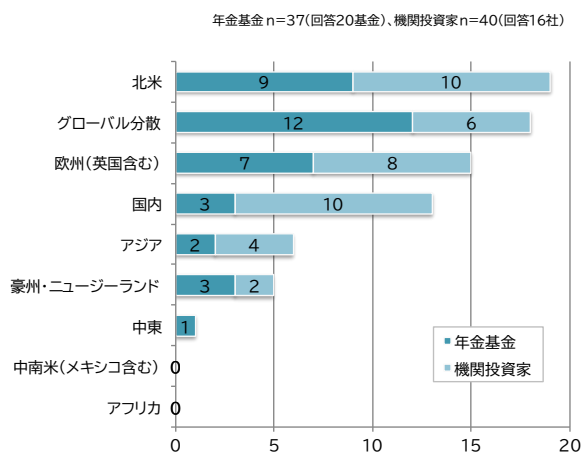
- 年金基金・機関投資家ともに「再生可能エネルギー発電」が最多。その他に「空港」、「道路」、「データセンター」、「発電(再生可能エネルギー除く)」が上位を占めたほか、今回は「社会インフラ(教育・福祉・防衛などの公共施設)」にも回答が集まった。
- 「再生可能エネルギー発電」に続く投資対象として、幅広いセクターへの投資がみられる。

既に投資しているセクターの内訳(複数回答可)

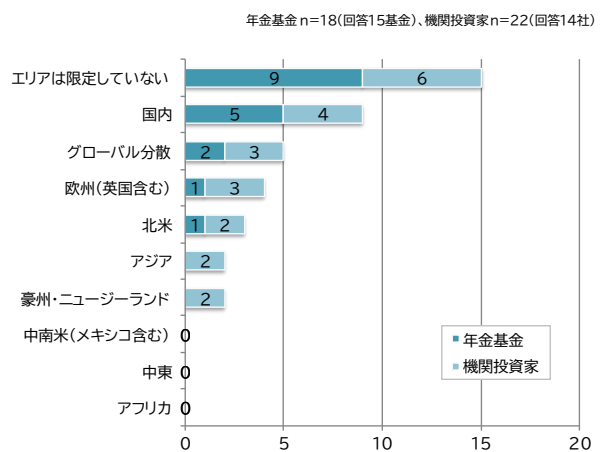
現在の投資エリアの内訳・今後投資を増やしたい・開始したい投資エリアの内訳:
現在の投資先は海外に回答が集まる一方、今後は「エリアは限定していない」や「国内」が中心

- 現在の投資エリアは、年金基金で「グローバル分散」が最多、次いで「北米」だった。機関投資家で「北米」と「国内」が最多、次いで「欧州(英国含む)」だった。
- 今後投資を増やしたい・開始したい投資エリアは、年金基金・機関投資家ともに「エリアは限定していない」が最多となり、次いで「国内」だった。海外の回答は限られた。

現在の投資エリアの内訳(複数回答可)



今後投資を増やしたい・開始したい投資エリアの内訳(複数回答可)



インフラ投資に関する調査 2026 年 5 月 - 調査結果 -

※グラフ中の「n」はサンプル数であり、回答年金基金数および機関投資家数または回答件数を表します。

※各項目の回答割合は小数点第一位を四捨五入しております。端数処理の関係上、全回答の合計値が100%としない場合があります。

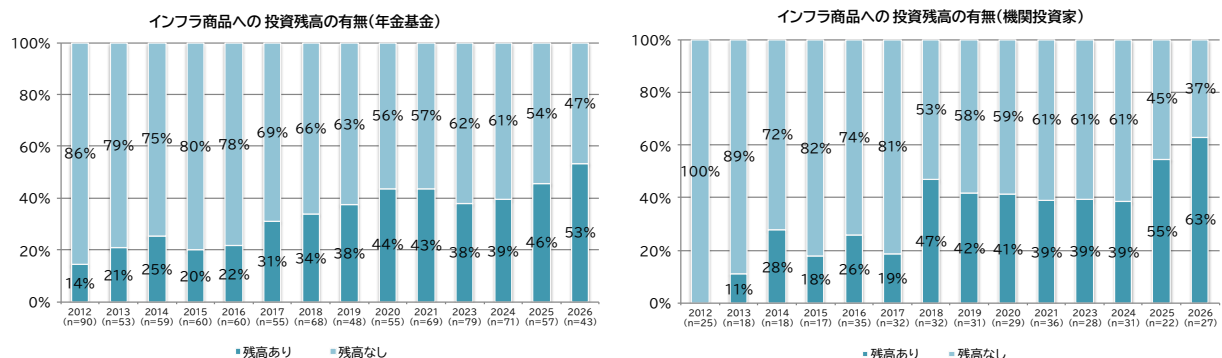
1. インフラ投資への考えについて

a. 「インフラ商品への投資残高」および「インフラ投資に必要なこと」について

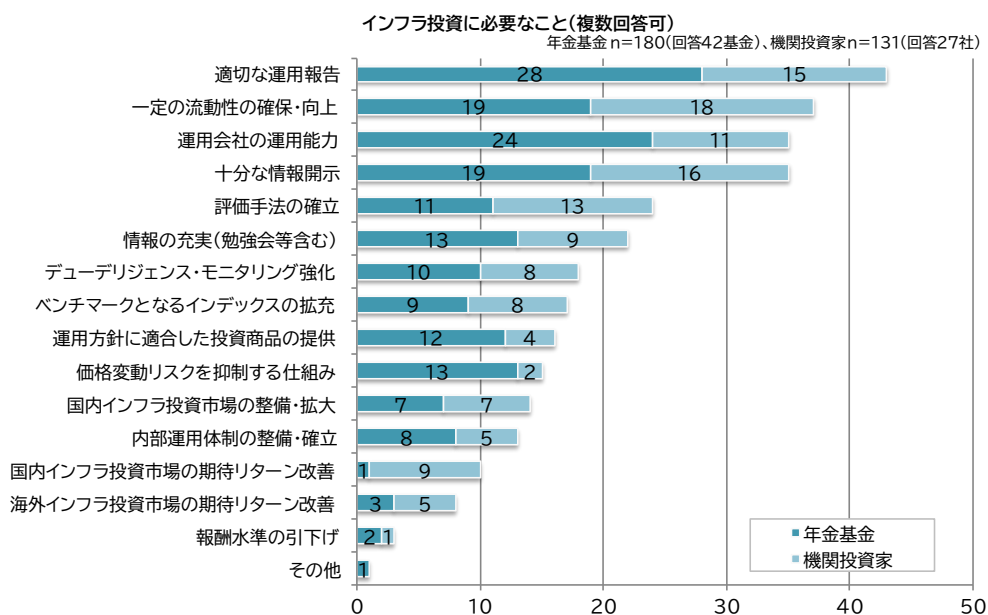
・インフラ商品への投資残高の有無については、年金基金の 53%、機関投資家の 63%が現在インフラ商品への投資残高を有している。(グラフ 1 参照)

・インフラ投資に必要なことは、年金基金では「適切な運用報告」、機関投資家では「一定の流動性の確保・向上」が最多となった。これに続いたのは、年金基金では「運用会社の運用能力」、機関投資家では「十分な情報開示」であった。(グラフ 2 参照)

【グラフ 1:インフラ商品への投資残高の有無】



【グラフ 2:インフラ投資に必要なこと】

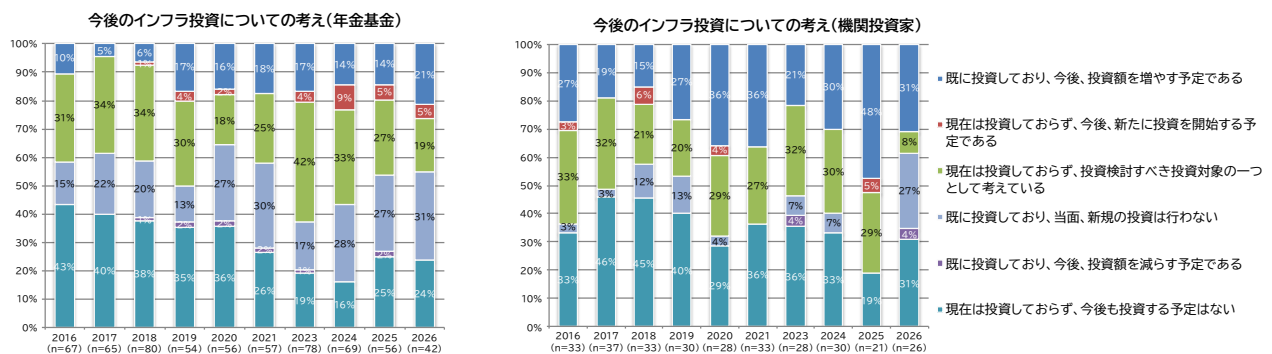


b. 「今後のインフラ投資についての考え」および「インフラ投資に対する考え方の変化」について

・今後のインフラ投資についての考えは、年金基金では「既に投資しており、当面、新規の投資は行わない」、機関投資家では「既に投資しており、今後、投資額を増やす予定である」・「現在は投資しておらず、今後も投資する予定はない」(同数)が最多となった。これに続いたのは、年金基金では「現在は投資しておらず、今後も投資する予定はない」、機関投資家では「既に投資しており、当面、新規の投資は行わない」であった。(グラフ 3 参照)

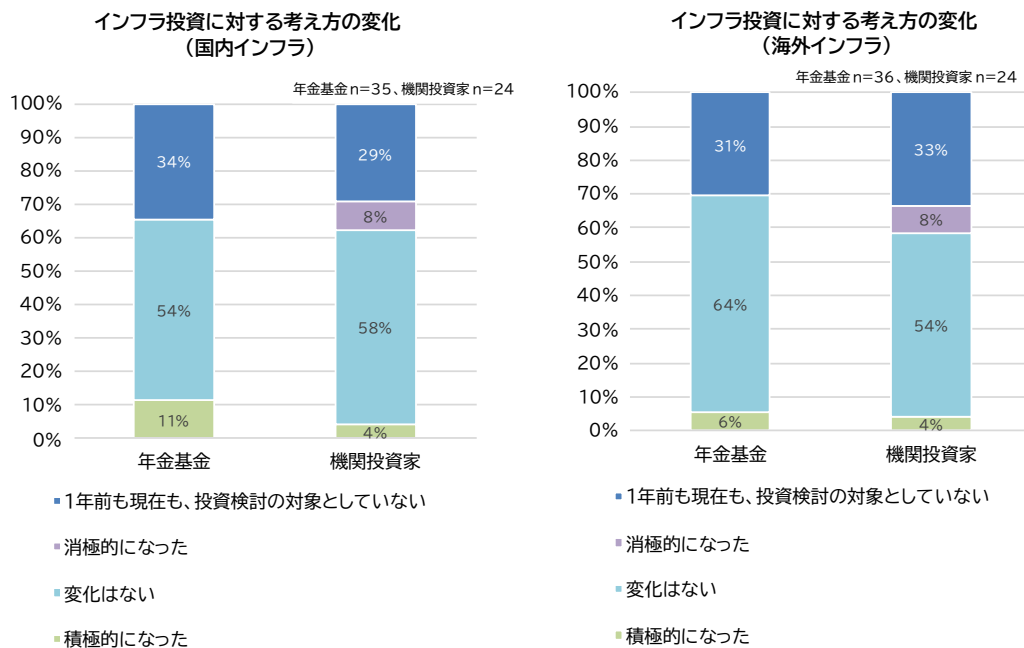
・インフラ投資に対する考え方の変化は、年金基金・機関投資家ともに国内インフラ・海外インフラいずれでも「変化はない」が最多となった。これに続いたのは、年金基金・機関投資家ともに「1 年前も現在も、投資検討の対象としていない」であった。(グラフ 4 参照)

【グラフ 3: 今後のインフラ投資についての考え】



注)2026 年分は年金基金 n=42(回答 42 基金、無回答 1 基金)、機関投資家 n=26(回答 26 社、無回答 1 社)

【グラフ 4: インフラ投資に対する考え方の変化】



2. インフラ投資の現状と今後について

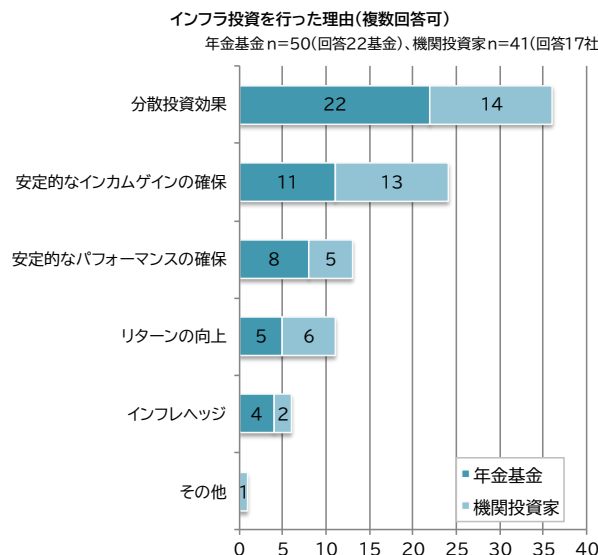
a. 「インフラ投資を行った理由」、「インフラ資産のアセットクラスにおける位置づけ」、「現在のインフラ投資運用資産の内訳」について

・インフラ投資を行った理由は、年金基金・機関投資家ともに「分散投資効果」が最多となった。これに続いたのは、年金基金・機関投資家ともに「安定的なインカムゲインの確保」であった。（グラフ 5 参照）

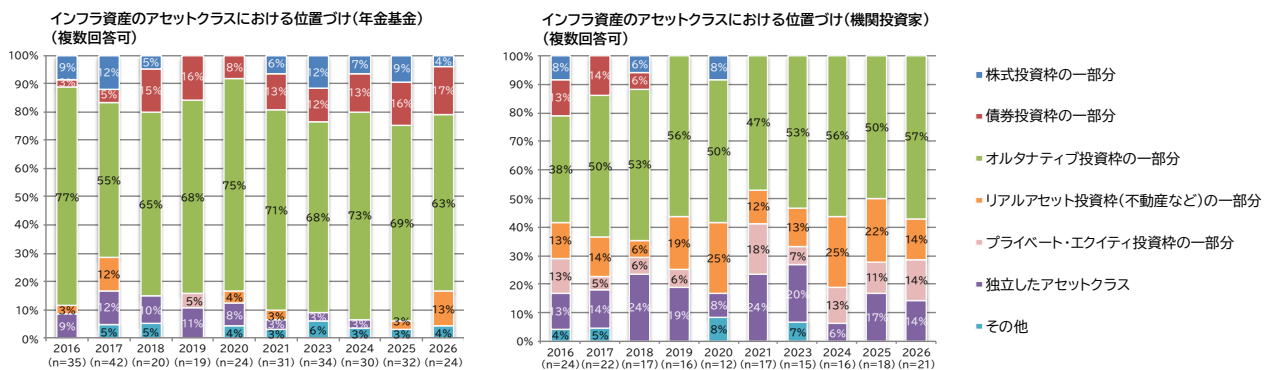
・インフラ資産のアセットクラスにおける位置づけは、年金基金・機関投資家ともに「オルタナティブ投資枠の一部分」（年金基金 63%、機関投資家 57%）が最多となった。（グラフ 6 参照）

・現在のインフラ投資運用資産の内訳は、年金基金では「海外インフラを投資対象とした私募ファンド」（58%）が最多となり、「海外インフラデット（メザニン含む）」（19%）が続いた。機関投資家は、「国内インフラを投資対象とした私募ファンド」（33%）と「海外インフラを投資対象とした私募ファンド」（33%）といった私募ファンドが合計 6 割を超えた。（グラフ 7 参照）

【グラフ 5:インフラ投資を行った理由】

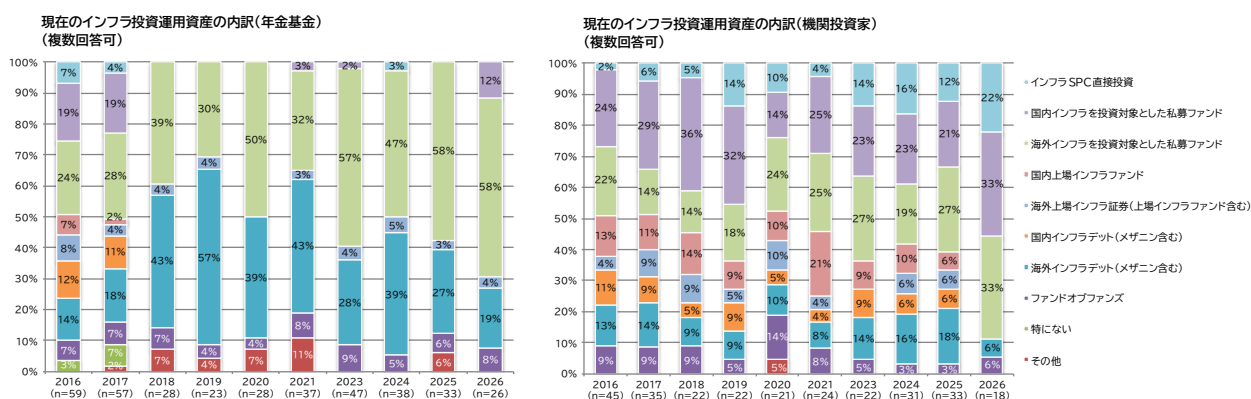


【グラフ 6:インフラ資産のアセットクラスにおける位置づけ】



注)2026 年分は年金基金 n=24(回答 22 基金)、機関投資家 n=21(回答 17 社)

【グラフ 7:現在のインフラ投資運用資産の内訳】



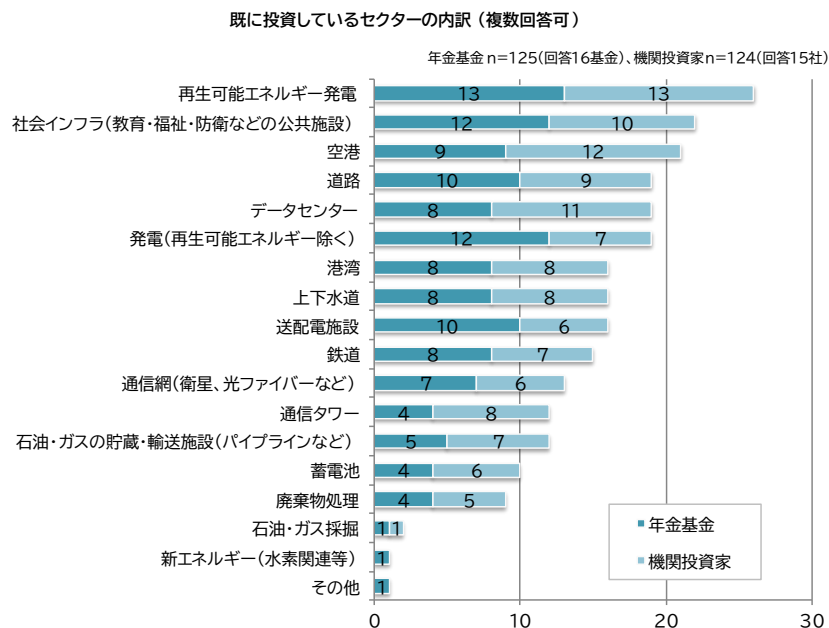
注 1)パーセンテージは回答総数に対する当該回答数の割合

注 2)2026 年分は年金基金 n=26(回答 19 基金)、機関投資家 n=18(回答 11 社)

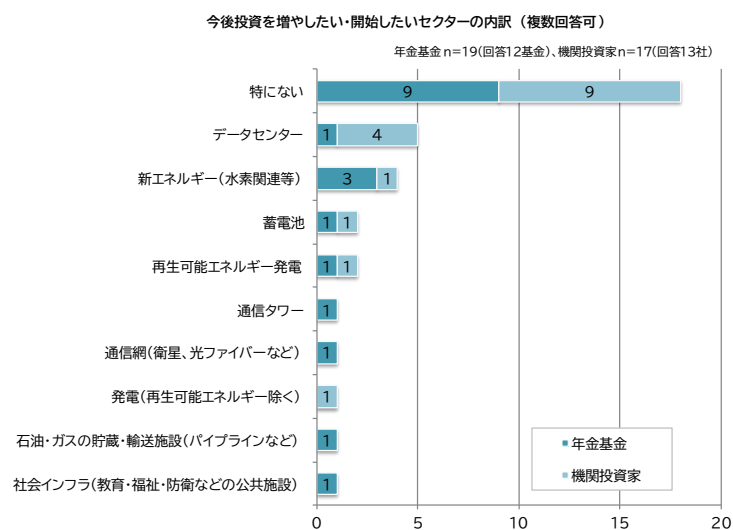
b. 「投資対象セクター」、「投資対象エリア」、「レバレッジ水準」、「投資期間」、「運用スタイル」、「リターン目線」について

- ・既に投資しているセクターの内訳は、年金基金では「再生可能エネルギー発電」が最多で、「社会インフラ(教育・福祉・防衛などの公共施設)」・「発電(再生可能エネルギー除く)」がこれに続いた。機関投資家では「再生可能エネルギー発電」が最多で、「空港」・「データセンター」がこれに続いた。(グラフ 8 参照)
- ・今後投資を増やしたい・開始したいセクターの内訳は、年金基金・機関投資家ともに「特になし」が最多であった。これに続いたのは、年金基金では「新エネルギー(水素関連等)」・機関投資家では「データセンター」であった。(グラフ 9 参照)
- ・現在の投資エリアの内訳は、年金基金では「グローバル分散」が最多で、「北米」と「欧州(英国含む)」がこれに続いた。機関投資家では、「北米」・「国内」(同数)が最多で、「欧州(英国含む)」と「グローバル分散」がこれに続いた。(グラフ 10 参照)
- ・今後投資を増やしたい・開始したい投資エリアの内訳は、年金基金・機関投資家ともに「エリアは限定していない」が最多であった。これに続いたのは、年金基金・機関投資家ともに「国内」であった。(グラフ 11 参照)
- ・レバレッジ水準は、年金基金・機関投資家ともに「特に定めていない」が最多となった。(グラフ 12 参照)
- ・投資期間は、年金基金では「特に定めていない」が、機関投資家では「7 年以上 10 年未満」が最多となった。(グラフ 13 参照)
- ・運用スタイルは、年金基金・機関投資家ともに「コア」が最多となった。(グラフ 14 参照)
- ・リターン目線は、いずれの通貨でも単年度配当利回り・投資 IRR ともに「設定していない/案件ごとに異なる」が最も多くの割合を占めた。具体的なりターン目線を回答したものに限定すると、米ドル建て・単年度配当利回りでは「3%以上 5%未満」・「5%以上 7%未満」(同数)、米ドル建て・投資 IRR では「5%以上 7%未満」、ユーロ建て・単年度配当利回りでは「3%以上 5%未満」、ユーロ建て・投資 IRR では「9%以上 11%未満」、円建て・単年度配当利回りでは「3%以上 5%未満」、円建て・投資 IRR では「5%以上 7%未満」が最多となった。(グラフ 15~17 参照)

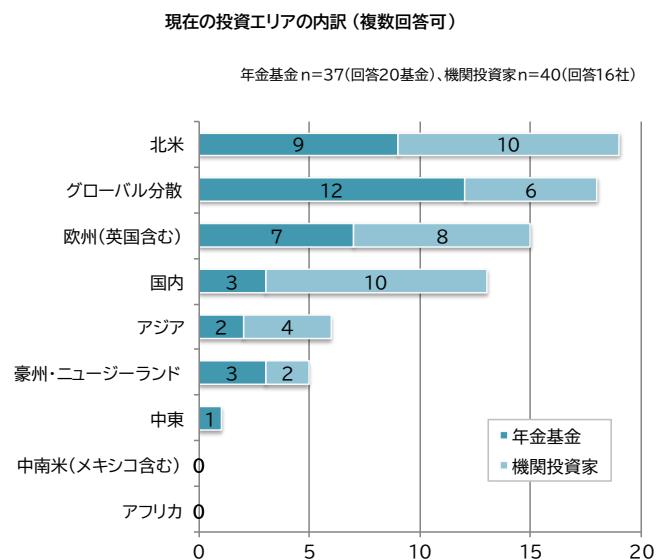
【グラフ 8:既に投資しているセクターの内訳】



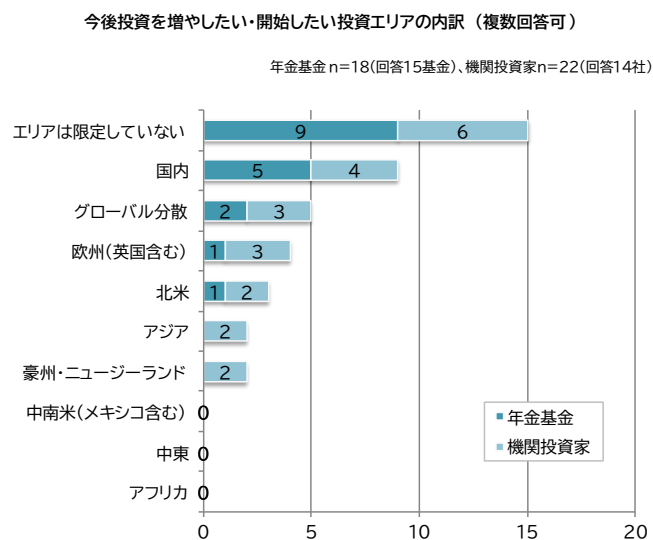
【グラフ 9: 今後投資を増やしたい・開始したいセクターの内訳】



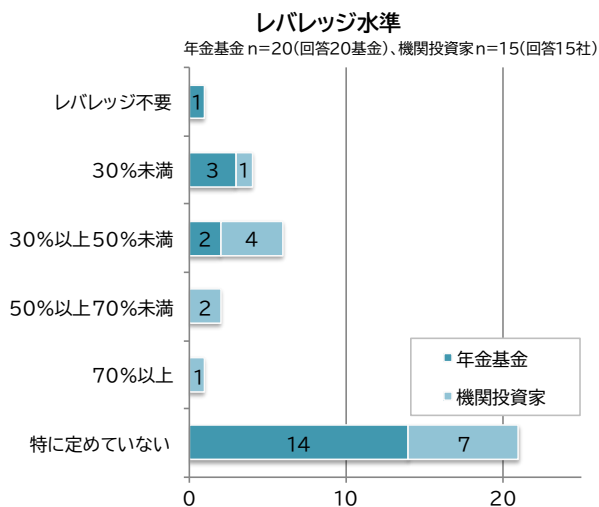
【グラフ 10: 現在の投資エリアの内訳】



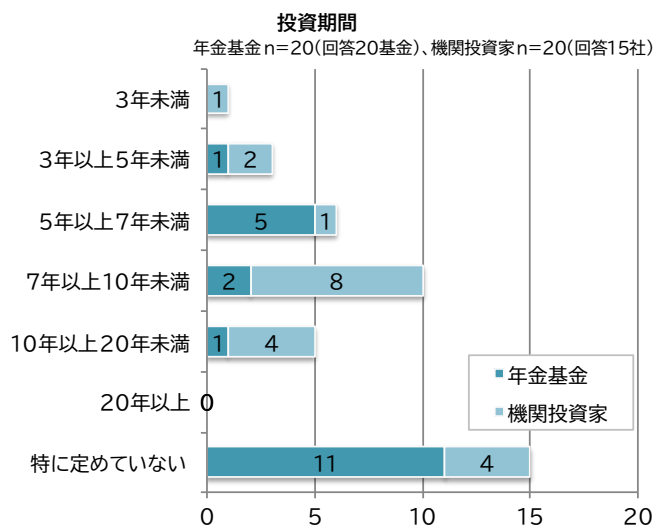
【グラフ 11: 今後投資を増やしたい・開始したい投資エリアの内訳】



【グラフ 12:レバレッジ水準】

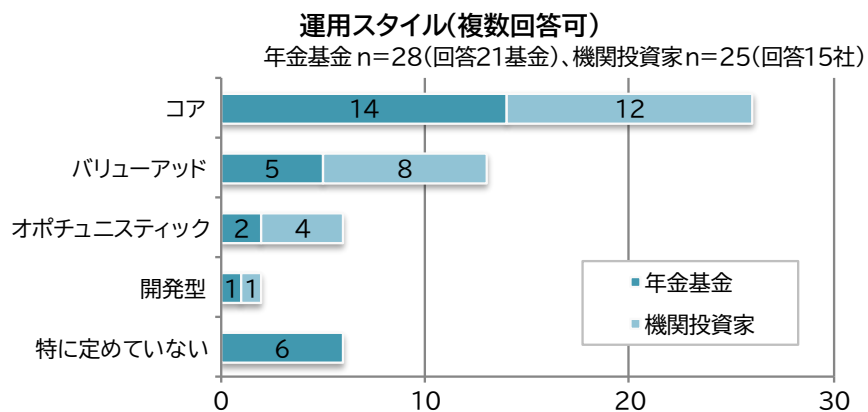


【グラフ 13:投資期間】



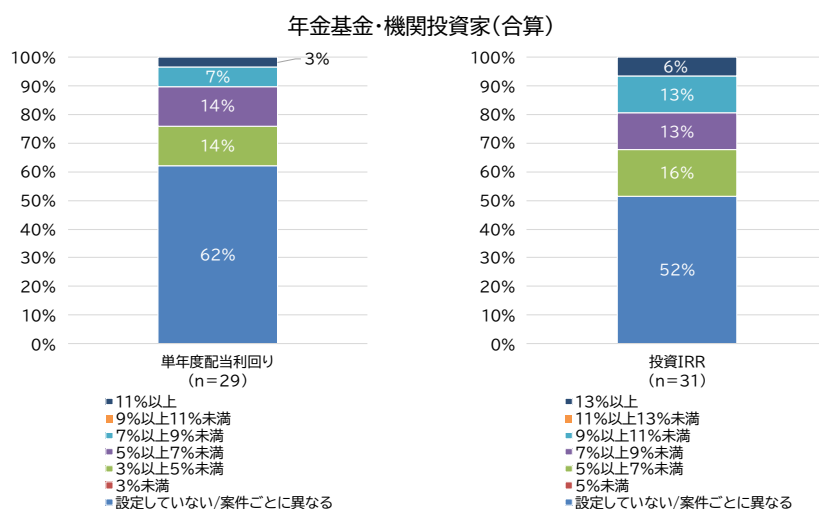
注)今回から、新たに「特に定めていない」の選択肢を追加しています。

【グラフ 14:運用スタイル】



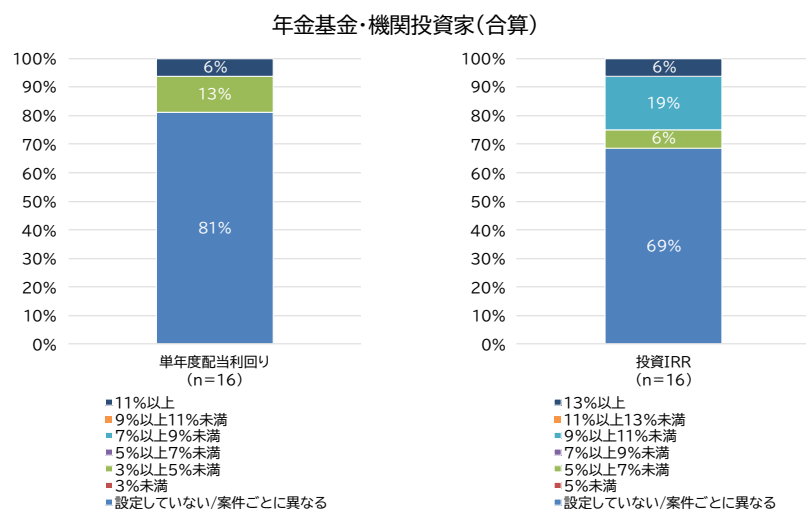
注)今回から、新たに「特に定めていない」の選択肢を追加しています。

【グラフ 15:リターン目線・海外・稼働中案件(エクイティ)(米ドル建て)】



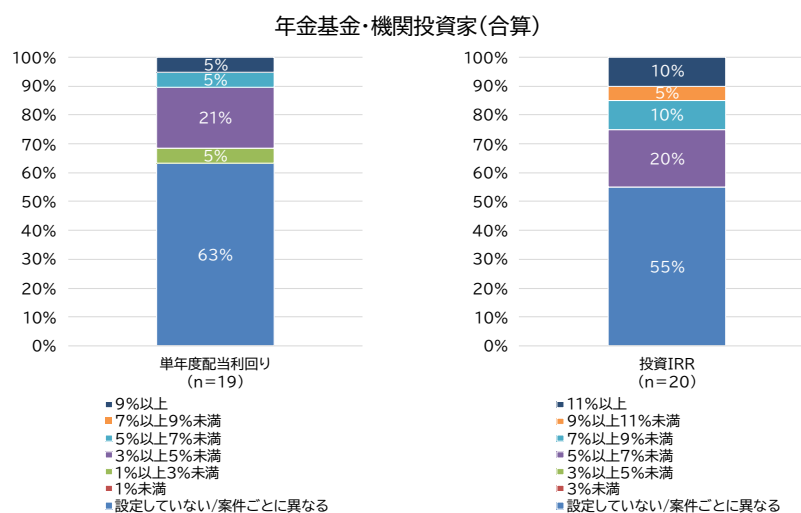
注)今回から、新たに「設定していない/案件ごとに異なる」の選択肢を追加しています。

【グラフ 16:リターン目線・海外・稼働中案件(エクイティ)(ユーロ建て)】



注)今回から、新たに「設定していない/案件ごとに異なる」の選択肢を追加しています。

【グラフ 17:リターン目線・日本国内・稼働中案件(エクイティ)(日本円建て)】



注)今回から、新たに「設定していない/案件ごとに異なる」の選択肢を追加しています。

【本件のお問い合わせ先】

PPP・インフラ投資調査部

<https://fofa.jp/smtri/a.p/114/>

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝 3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル 11 階

<https://www.smtri.jp/>

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する 助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。